

令和 4 年 10 月 19 日

令和 4 年 度 県 議 会
第389回通常会議提出追加議案(1)説明資料

栃 木 県

令和4年度県議会 第389回通常会議提出追加議案（1）説明資料目次

○ 一般会計歳入歳出補正予算の概要	3
▪ 歳入補正予算集計表	3
▪ 歳出補正予算性質別集計表	4
▪ 歳出補正予算部局別集計表	5
▪ 主要事業	6
総合政策部	6
経営管理部	6
保健福祉部	7
産業労働観光部	9
農政部	11
警察本部	12
○ 議案の概要	13

一般会計歳入歳出補正予算の概要

歳入補正予算集計表

(単位千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)	備考
1 県 税	256,000,000		256,000,000	
2 地方消費税清算金	95,091,000		95,091,000	
3 地方譲与税	39,397,000		39,397,000	
4 地方特例交付金	1,500,000		1,500,000	
5 地方交付税	141,320,000		141,320,000	
6 交通安全対策特別交付金	600,000		600,000	
7 分担金及び負担金	2,735,639		2,735,639	
8 使用料及び手数料	11,071,006		11,071,006	
9 国庫支出金	183,950,413	6,185,014	190,135,427	
10 財産収入	1,455,676		1,455,676	
11 寄附金	85,371		85,371	
12 繰入金	29,744,806		29,744,806	
13 繰越金	3,770,910	105,596	3,876,506	
14 諸収入	191,613,209	4,545,500	196,158,709	
15 県債	94,555,000		94,555,000	
合計	1,052,890,030	10,836,110	1,063,726,140	

歳出補正予算性質別集計表

(単位千円)

区 分	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 職 員 費	195,419,836						195,419,836
2 公 共 事 業 費	66,962,896						66,962,896
3 建 設 事 業 費	70,025,719	25,280				25,280	70,050,999
4 公 債 償 還 費	99,667,903						99,667,903
5 主 要 義 務 費	139,144,228						139,144,228
6 税 交 付 金 等	101,034,350						101,034,350
7 一 般 行 政 費	177,523,377	2,540,850	2,460,534			80,316	180,064,227
8 受 託 事 務 費	2,363,639						2,363,639
9 県 単 補 助 金	22,479,769	3,724,480	3,724,480				26,204,249
10 県 単 貸 付 金	170,234,074	4,545,500			4,545,500		174,779,574
11 災 害 復 旧 費	2,473,881						2,473,881
12 直 轄 事 業 負 担 金	5,560,358						5,560,358
合 計	1,052,890,030	10,836,110	6,185,014		4,545,500	105,596	1,063,726,140

歳出補正予算部局別集計表

(単位千円)

区 分	既定予算額 (A)	補 正 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				補 正 後 (A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 総 合 政 策 部	4,971,673	56,000				56,000	5,027,673
2 経 営 管 理 部	245,371,493	81,261	81,261				245,452,754
3 県 民 生 活 部	5,781,709						5,781,709
4 環 境 森 林 部	15,311,335						15,311,335
5 保 健 福 祉 部	236,429,297	3,602,420	3,602,420				240,031,717
6 産 業 労 働 観 光 部	187,594,000	6,753,678	2,208,178		4,545,500		194,347,678
7 農 政 部	30,658,332	291,751	291,751				30,950,083
8 県 土 整 備 部	98,077,875						98,077,875
9 国体・障害者スポーツ大会局	10,342,108						10,342,108
10 会 計 局	884,292						884,292
11 企 業 局	103,468						103,468
12 議 会 事 務 局	1,452,123						1,452,123
13 人 事 委 員 会 事 務 局	138,541						138,541
14 監 査 委 員 事 務 局	176,299						176,299
15 労 働 委 員 会 事 務 局	104,607						104,607
16 教 育 委 員 会 事 務 局	170,529,592						170,529,592
17 警 察 本 部	44,963,286	51,000	1,404			49,596	45,014,286
合 計	1,052,890,030	10,836,110	6,185,014		4,545,500	105,596	1,063,726,140

主 要 事 業

(単位千円)

(総合政策部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
〔総合政策課〕 G7男女共同参画 ・女性活躍担当大臣会合推進事業費	56,000				56,000	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の推進に要する経費 ・開催地 日光市

(経営管理部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
〔文書学事課〕 私立学校エネルギー 一価格高騰対策支 援事業費	81,261	81,261				私立学校における電気料金等の高騰分に対する助成 ・対象校 54校（小学校、中学校、高等学校、専修学校等）

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔医療政策課・高齢対策課〕 1看護師養成施設等エネルギー価格高騰対策支援事業費	2,205	2,205				看護師養成施設等における電気料金等の高騰分に対する助成 ・対象施設 11施設（看護師養成施設、歯科衛生士養成施設、介護福祉士養成施設）
〔感染症対策課〕 2新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業費	760,000	760,000				新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの個別接種促進に要する経費の補正 (補正前) 1,407,245千円 → (補正後) 2,167,245千円 ・事業内容 オミクロン株対応ワクチンの早期接種完了に向けた医療機関に対する協力金の支給
〔障害福祉課〕 3障害福祉サービス事業所コロナ対応支援事業費	308,795	308,795				新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生した障害福祉サービス事業所等に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 82,206千円 → (補正後) 391,001千円 ・補助対象 障害福祉サービス事業所等における施設内療養の実施に伴うかかり増し経費 ・補助率 10/10

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔共通〕 4医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費	2,531,420	2,531,420				<p>医療機関・社会福祉施設等における電気料金等の高騰分に対する助成</p> <p>1 医療機関等物価高騰対策支援事業費 1,597,000千円 ・補助額 5万円/床（病院、有床診療所） 15万円/施設（無床診療所、歯科診療所、助産所） 5万円/施設（訪問看護ステーション等）</p> <p>2 保険薬局物価高騰対策支援事業費 98,620千円 ・補助額 10万円/施設</p> <p>3 保護施設物価高騰対策支援事業費 900千円 ・補助額 30万円/施設（救護施設） 15万円/施設（授産施設）</p> <p>4 介護施設等物価高騰対策支援事業費 403,540千円 ・補助額 30万円/施設（入所系） 15万円/施設（通所系） 5万円/施設（訪問系・短期系）</p> <p>5 障害福祉施設等物価高騰対策支援事業費 282,440千円 ・補助額 30万円/施設（入所系） 15万円/施設（通所系） 5万円/施設（訪問系・相談系）</p> <p>6 保育施設等物価高騰対策支援事業費 147,870千円 ・補助額 30万円/施設（児童養護施設等） 15万円/施設（私立幼稚園、認定こども園等） 1万円/施設（里親）</p> <p>7 一般公衆浴場物価高騰対策支援事業費 1,050千円 ・補助額 15万円/施設</p>

(産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔工業振興課〕 1ものづくり産業物 価高騰等対策支援 事業費	120,092	120,092				<p>省資源化・高効率化や原材料の転換のための生産設備導入等を行う 県内ものづくり中小企業者等への助成</p> <p>1 ものづくり産業物価高騰等対策支援補助金 120,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 機械装置費、工事費、システム導入費等 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 4,000千円 <p>2 事業可能性評価委員会開催費 92千円</p>
〔経営支援課〕 2産業活性化金融対 策費	4,545,500			4,545,500		<p>原油や原材料の価格高騰により売上高等が減少している県内中小企 業者等を支援するための「原油・原材料高騰等緊急対策資金」の貸付 けに要する経費の補正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資枠 (補正前) 30億円 → (補正後) 180億円
3原油・原材料高騰 等緊急対策資金保 証料補給事業費	249,563	249,563				<p>原油・原材料高騰等緊急対策資金を利用した県内中小企業者等への 保証料補給に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 49,913千円 → (補正後) 299,476千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証料率(県負担分) 0.2% <p>※一般保証は保証料率の30%</p>
4原油・原材料高騰 等緊急対策資金利 子補給事業費	123,340	123,340				<p>原油・原材料高騰等緊急対策資金を利用した県内中小企業者等への 利子補給に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 24,740千円 → (補正後) 148,080千円</p> <p>1 利子補給金 122,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務負担行為限度額 210,000千円 <p>2 事務費補助金 840千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
5 中小企業者物価高騰等対策支援事業費	1,640,000	1,640,000				原材料等の価格高騰や円安の影響を受けた県内中小企業者等への支援金の支給に要する経費 1 中小企業者物価高騰等対策支援金 1,560,000千円 ・支給対象 エネルギー価格等の増加率及び売上高（又は付加価値額）の減少率が一定の基準を満たす中小企業者等 ・支給限度額 中小法人等 20万円 個人事業者 10万円 2 支援金支払業務委託費 80,000千円
〔観光交流課〕 6 外国人観光誘客促進事業費	75,183	75,183				デジタルマーケティングの活用等による外国人観光誘客の促進に要する経費の補正 （補正前） 39,957千円 → （補正後） 115,140千円 1 とちぎ観光デジタルマーケティング事業費 12,768千円 2 海外OTA活用事業費 9,075千円 3 訪日旅行商品造成助成事業費 41,625千円 ・補助対象者 本県来訪旅行商品を造成した旅行会社、旅行サービス手配業者 ・補助額 10千円/人（県内バス事業者を利用した場合は2.5千円/人加算） 4 海外旅行会社等招請事業費 11,715千円

(農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔農村振興課〕 1とちぎの漁業者エネルギー価格高騰対策支援事業費	30,851	30,851				電気料金高騰の影響を受ける漁業者の生産活動に対する助成 1 種苗生産事業者支援事業費 2,000千円 ・補助対象者 栃木県漁業協同組合連合会 ・補助率 定額 2 養殖漁業者支援事業費 28,851千円 ・補助率 1/2以内
〔経営技術課・畜産振興課〕 2肥料低減・堆肥活用促進緊急対策事業費	60,900	60,900				高騰する化学肥料の低減及び堆肥の活用に向けた取組に対する助成 1 減肥促進事業費 19,500千円 ・補助対象 検査機関における高性能機器の導入、当該機器を活用した土壌診断 ・補助率 機器導入 1/2以内 土壌診断 定額 2 堆肥供給促進事業費 3,900千円 ・補助対象 堆肥譲渡に必要な届出のための成分分析等 ・補助率 1/2以内等 3 堆肥利活用促進事業費 37,500千円 ・補助対象 堆肥のペレット加工機等の導入 ・補助率 1/2以内

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔農地整備課〕 3土地改良区等エネルギー価格高騰対策支援事業費	200,000	200,000				土地改良区等が管理する農業水利施設における電気料金の高騰分に対する助成 ・補助率 1/2以内

(警察本部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔会計課〕 1G7男女共同参画 ・女性活躍担当大臣会合関連警備費	31,000	1,404			29,596	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の警備に要する経費 1 警備対策室運営費 638千円 2 警備計画作成費 4,142千円 3 広報用配布物等作成費 891千円 4 部隊活動費 9,624千円 5 要人警護・テロ対策費 15,705千円
2G7男女共同参画 ・女性活躍担当大臣会合関連交通安全施設整備費	20,000				20,000	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合を契機に増加が見込まれる来訪者等の安全で円滑な道路交通環境の確保に要する経費 ・事業内容 道路標識・標示の更新

議 案 の 概 要

議 案 名	概 要	主 管 部 局	議案頁
認定追第1号 令和3年度栃木県歳入歳出決算の認定について	令和3年度栃木県歳入歳出決算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるものである。	会 計 局	8
報告追第1号 令和3年度栃木県継続費精算報告書の報告について	河内庁舎省エネ設備整備費ほか14事業について、令和3年度栃木県継続費精算報告書を地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第145条第2項の規定により報告するものである。	環 境 森 林 部 県 土 整 備 部 教 育 委 員 会 事 務 局 警 察 本 部	9
報告追第2号 令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、監査委員の意見を付し、報告するものである。	経 営 管 理 部 保 健 福 祉 部 県 土 整 備 部 企 業 局	16